

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 5 日 作成

事務事業名	土地開発基金財産取得事業(御代志地区交通安全統合補助事業道路残地)			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名 濱田善也
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	企画財政課	担当者名 鎌野文昭
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進	所属班	財政班	(内線) 1232
法令根拠	合志市土地開発基金条例、合志市財産管理規則、合志市普通財産管理及び処分に関する事務処理要領					
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 21年度から開始
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 ~ 年度)			成果優先度評価結果	-	
コスト削減優先度評価結果 -						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						
【事業の内容】県道大津西合志線と国道387号線の交差する御代志交差点の改良工事に伴い道路残地として発生する国有地(厚生労働省用地)を土地開発基金で先行取得する。						
【業務の流れ】平成21年度から熊本県による御代志地区交通安全統合補助事業による道路用地取得協議が厚生労働省と行われる予定。国、県の用地取得協議成立後、残地については厚生労働省が行政財産用途廃止を行い、財務局へ用途廃止財産の引継が行われる予定。平成22年度に土地開発基金を利用し財務局から道路残地部分を普通財産として取得予定。(土地 所在: 合志市栄3798番2 地目: 宅地 面積: 1,660㎡)平成23年度以降にパークアンドライド駐車場への事業化を行い、土地開発基金財産を一般会計へ売渡し予定。						
【主な予算費目】土地開発基金						

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・土地開発基金で土地を先行取得するため、関係機関と協議を行なう。
無	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア 土地の取得面積 m イ 土地の取得価格 円
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・土地開発基金で取得する土地	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア 土地の取得面積 m イ 土地の取得価格 円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・土地開発基金で土地を先行取得し、公共事業の用に供する。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア 公共事業に供した土地の面積 m イ 土地の売り払い価格 円
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ・目的に沿って適正に管理され、有効に活用されている。(土地開発基金の確実かつ効率的な運用)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア 不良資産化した財産の割合 % イ

(2) 総事業費・指標等の推移

事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	21	年度
国庫支出金	千円								総 ト ー タ ル コ ス ト	21 ~ 22 年 度
都道府県支出金	千円									
地方債	千円									
その他	千円									
繰入金	千円									
一般財源	千円									
(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0		
うち指定経費	千円									
うち時間外、特殊勤務手当	千円									
人件費	人					2	2	2		
正規職員従事人数	人					20	10	10		
延べ業務時間	時間					80	40	40		
(B)人件費計	千円	0	0	0	0	80	40	40		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	80	40	40		
活動指標	ア m イ 円						1,660	33,200,000	目 標 合 計 値 目 標 計 画 22 年 度	
対象指標	ア m イ 円						1,660	33,200,000		
成果指標	ア m イ 円						0	0		
上位成果指標	ア % イ						0	10		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
・取得予定地は、交差点改良工事に伴い発生する道路残地であるが、電鉄御代志駅および熊本県農業公園に挟まれる位置にあり、本市における主要道路の結節点として利用価値が非常に高く、合志市を広くPRするための土地利用も可能である。(市情報発信基地、物産館等)。残地北側の大津西合志線道路用地は廃止され市に用地の返還が行われる予定であり、一体として3,000㎡程度の土地利用が可能となるが、残地の取得を行わなければ、上記の返還された道路用地が不良資産化する懸念がある。また、公共交通機関として評価される鉄軌道熊本電鉄御代志駅に隣接し、パークアンドライド駐車場等として公共利用も可能である。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・土地開発基金財産による土地の取得は、公共用地の先行取得を行い、効率的な事業を行うことを目的としていたが、現在地価の高騰は見られず、先行取得した用地が不良資産化することも考えられるが、今回の事業は利用価値、財産価値としても高く評価できると考える。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・監査委員、議会等からは未利用の普通財産の売払い等、早急な処分、対応を求める声がある。
・国、県から道路残地の買取について市の意向を早急に示して欲しいとの要請があっている。

事務事業名	土地開発基金財産取得事業(御代志地区交通安全統合補助事業道路残地)	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-----------------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ ・効率的な行政経営を進める為に必要である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ ・国から随意に払下げを受けられる団体としては、県・市等公共的団体しかなく、恵楓園、農業公園等施設的环境や景観等考慮した場合公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ ・対象、意図とも限定され、現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・土地開発基金条例の設置目的、運用のあり方を数値化した目標としている。 ・具体的な公共事業としての利用計画を現時点では持たないが、利用価値の高い土地であり十分目標を達成できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ ・道路用地買収の際の条件であり、この事業を廃止すると道路事業に影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ ・土地の先行取得であり、土地開発基金の本来の目的である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・土地の売買については適切な価格、時価を基準としているため削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・用地取得事務であるため二人での対応を基本として事務経費を計上している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ・将来的には、公共事業に資することを目的とするため、公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下																	

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・普通財産としての保有期間を極力抑え、早期に行政財産へ用途換えを行う必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)